

World Trend Foresight

地政学リスクは冷静に捉えよ：
インド・パキスタン緊張の歴史的教訓

—2025年4月カシミール情勢悪化が日本企業に示す示唆—

2025年6月

PwC コンサルティング合同会社
PwC Intelligence マネージャー 富澤寿則



2025年4月22日、インドとパキスタンが領有権を争うカシミール地方のうち、インドが実効支配する観光地パハルガムにてテロ事件が発生し、インド人観光客を中心に26名が死亡した。インド政府は直ちにパキスタンの関与を糾弾して国境封鎖や協定停止など強硬な措置を実施し、パキスタン側もこれに強く反発し対抗措置を取ったため、地域の緊張が急激に高まった。インド・パキスタン間では、過去にもカシミール問題を巡って軍事衝突やテロ事件が幾度となく発生してきた。その度に国際社会の外交介入を契機として、いずれも数ヶ月からおよそ1年で緊張が緩和されるパターンを繰り返してきた。今回の事件も米国の迅速な外交介入により全面的な停戦合意が成立しており、一時的に緊張は高まつたものの、現時点では小康状態にある。

両国間の緊張を歴史的・構造的な視点からみれば、今回も短期的に収束する可能性が高いと考えられるが、現地に進出する企業各社は、短期的な混乱に振り回されることなく、こうした情勢を冷静に評価し、リスク管理体制の強化を図りつつ、中長期的な視野で事業戦略を継続していくことが望ましいと考えられる。本レポートでは、今回の事態の経緯や背景を踏まえ、日本企業が地政学リスクへの対応として、改めて危機管理の基本に立ち返る必要性を述べてみたい。

1. 事件の詳細と初期対応

2025年4月22日に発生したテロ事件の背景として、インド・パキスタン間では2024年から既に緊張が高まる兆候がみられていた。特に2024年6月には、インド支配のカシミール地方ラーシア地区において、ヒンドゥー教巡礼者を乗せたバスが武装勢力に襲撃されるテロ事件が発生し、9名が死亡、30名以上が負傷する被害が出た。また同年10月には同地域のトンネル建設現場が襲撃され、作業員7名が死亡するなど、地域情勢は悪化の一途を辿っていた。インド政府はこれらの事件についてパキスタン側の関与を疑い強く非難したが、パキスタン政府は関与を一貫して否定しており、両国間の外交関係は緊張状態に陥ったまま2025年に入っていた。

こうした緊張が解消されない中、今回、カシミール地方でインドが実効支配する観光地パハルガムにて、パキスタンを拠点とするイスラム過激派ラシュカレ・タイバ(LeT)の分派組織である「抵抗戦線(TRF)」によるテロ事件が発生した。この襲撃によりインド人観光客を中心に26名が死亡し、地域情勢が急激に不安定化した。

事件を受け、インド政府はパキスタン政府がテロ攻撃を支援したとして強く非難し、直ちに報復措置を発動した。インド・パキスタン間の主要国境検問所の封鎖やインドからパキスタンへの安定給水を保証するインダス水協定の一時的停止を宣言し、さらにパキスタン航空機によるインド領空利用禁止措置や、パキスタン外交官数名の追放を行った。これに対し、パキスタン政府は関与を全面否定し、インド航空機によるパキスタン領空通過の禁止措置を実施するとともに、両国が紛争解決に武力を使用せず、対話と外交交渉による平和的解決を図ることを定めた「シムラ協定」を一時停止すると発表したため、両国間の緊張は急速に高まった。

国際社会も迅速に対応を示し、国連のグテーレス事務総長はインド・パキスタン両国に自制を呼びかけ、外交的対話による緊張緩和を促した。米国政府も直ちに外交介入を行い、ルビオ国務長官が両国外相と電話協議を実施して事態の収拾に努めた。日本政府も外務省を通じて邦人の安全確保を最優先に注意喚起を発するとともに、両国に冷静かつ抑制的な対応を求める声明を出した。

また、現地で事業展開する外国企業も迅速に対応した。欧米企業やアジア企業を中心に、安全確保を目的として従業員に対する安全指針を速やかに発出し、在宅勤務体制への移行を推奨する措置を講じたことが報じられている。

一方、5月7日にはインド軍がパキスタン領内のテロ関連施設に対して限定的な軍事攻撃を実施し、これに対しパキスタン軍も報復措置を取ったため、数日間、限定的な軍事衝突が発生した。これにより両軍および民間人に死傷者が出たものの、米国による積極的な外交仲介により5月10日には全面的かつ即時の停戦合意が成立した。

また、今回の限定的な軍事衝突は、両国の核抑止力が全面的な軍事衝突の抑止には機能している一方で、局地的な軍事応酬を完全には防げない限界を明確に示した。同時に、経済的な余力が乏しい両国にとって長期的な軍事的緊張の維持は非現実的である。特にパキスタンはIMFの支援下にあり、経済的に厳しい状況に置かれている。他方、インドも経済成長を最優先とし、対パキスタン緊張の長期化を避けたいという意向が強い。さらに、両国間の対立は単に地政学的な問題にとどまらず、国内政治のナショナリズムを高めるために短期的に活用される、言わば「象徴的で管理された競合」という側面を持つことも、今回の事件の背景理解において重要である。

しかし、停戦合意後も両国間では小規模な停戦違反や相互非難が続いている、情勢は依然として不安定で、緊張が完全に沈静化する見通しは立っていない。根本的原因であるカシミール問題が未解決である以上、今後も両国間では緊張と緩和が断続的に繰り返される可能性が高く、引き続き慎重な情勢分析と柔軟な対応が求められている。

2. 過去の緊張事例からみる外交的緊張緩和パターン

インド・パキスタン関係は、1947年に英国から独立した際の分離を発端として、一貫して地政学的緊張が続いてきた。特にカシミール地方の帰属問題を巡り、両国間ではこれまで何度も軍事衝突やテロ事件が発生している。しかしながら、これらの事態が深刻化したとしても、最終的には外交的対話や国際社会の介入により、比較的短期間で収束に至る一貫したパターンが以下の図表1のとおり確認されている。

図表1 インド・パキスタン間の主な緊張事例と外交的収束のパターン

発生年	事案・事件	概要	収束までの期間・対応
1947年	第一次印パ戦争	英領インドの分離独立直後、カシミール地方の帰属を巡り両国軍が武力衝突	約1年強、国連が介入し停戦決議採択
1965年	第二次印パ戦争	パキスタン軍がカシミール地方へ侵攻、全面的武力衝突へ発展	約3週間、国連が迅速に停戦介入
1971年	第三次印パ戦争 (バングラデシュ独立戦争)	パキスタン国内の東西分裂を背景に、インドが東パ独立運動を支援し軍事衝突	約2週間、停戦合意後にシムラ協定締結
1999年	カルギル紛争	パキスタン軍支援の武装勢力がカシミール地方カルギル地区に侵入、両軍が衝突	約2ヶ月、米国が外交仲介し停戦合意
2001年	インド国会襲撃事件	パキスタン拠点の武装勢力がインド国会襲撃、全面衝突寸前へ緊張	約10ヶ月、米国・国連が迅速に介入
2008年	ムンバイ同時多発テロ事件	ムンバイで外国人含む多数が死傷するテロ、両国緊張が高まる	約1年以内、米国・国連が外交圧力をかけ沈静化
2019年	ブルワマ事件	カシミール地方ブルワマ地区でテロ、インドが報復空爆し軍事応酬に発展	約2週間、米国など国際社会が外交介入
2024年	レアシ地区巡礼者襲撃事件	カシミール地方レアシ地区でバス襲撃テロ、緊張再燃	数週間、両国非難応酬も軍事衝突には至らず沈静化
2024年	トンネル建設現場襲撃事件	カシミール地方のトンネル建設現場が襲撃され作業員が死傷	数週間、外交非難応酬も軍事衝突には至らず沈静化

(出所)筆者作成

これら過去の事例からうかがえるとおり、インドとパキスタン間の緊張は、深刻な衝突に至るケースであっても、国際社会による外交的介入を通じて比較的短期間で緩和・収束する傾向が強い。特に国連や米国が積極的に介入して外交的対話を促進する役割を繰り返し果たしてきたことが、こうした収束パターンの背景にある。

今回の緊張においても、米国が迅速に介入し、5月10日には停戦合意に至った。しかし、その後も停戦違反や両国間の相互非難が継続しているように、根本的なカシミール問題が未解決である限り、両国間の緊張が完全に解消することは難しい。したがって、過去の歴史的パターンを踏まえれば、今回の緊張も外交的交渉を通じて数ヶ月からおよそ1年で一時的に収束する可能性が高いが、緊張と緩和を断続的に繰り返す構造は今後も続くと予想される。

日本企業にとっては、こうした過去の収束パターンを冷静に理解し、過剰反応を避けることが重要である。短期的な緊張の高まりに伴う情勢変化には注意深く対応する必要があるものの、過度に慎重になりすぎて市場機会を逃すことのないよう、情勢の推移を継続的かつ慎重に分析しながら、事業計画を継続することが求められている。

3. インド・パキスタン両国の措置および米国介入による影響

今回の緊張の高まりにより、インドとパキスタン両国は迅速に強硬措置を講じたが、これらの措置には国際法上の観点から合法性への疑義が生じる可能性が高く、外交的にも国際社会から強い圧力を招いている。また、経済の側面でも両国の利益を損なうため、両国の措置はいずれも外交交渉を促すための一時的な圧力手段と考えるべきであり、長期継続は現実的ではない。さらに、米国が外交介入を急いだのは、両国の緊張が長期化することへの懸念があると考えられる。以下、それぞれの視点が及ぼす影響について分析する。

(1) 国際法・外交

国際法の観点から重要な点は、インドが一時停止を宣言した「インダス水協定」の存在である。同協定は1960年に世界銀行の仲介によって締結され、インド・パキスタン間での水資源の配分や利用権を詳細に規定している。具体的には、インドを流れるインダス川水系の6つの主要河川について、両国間の経済活動や農業生産にとっての生命線とされる水資源の利用方法を明記している。インドによる同協定の一時停止はパキスタンに対する強力な外交的圧力として機能する一方で、国際法違反と見なされる可能性が非常に高い。実際、パキスタンのアキール・マリク法務・司法担当相は、インドの措置が1969年の「条約法に関するウイーン条約」で定める条約を誠実に履行する義務の違反であるとして、世界銀行、常設仲裁裁判所(PCA)、国際司法裁判所(ICJ)への提訴を検討中だと述べている。国際社会からの批判も避けられないため、インドがこれを長期的に継続することは困難と考えられる。

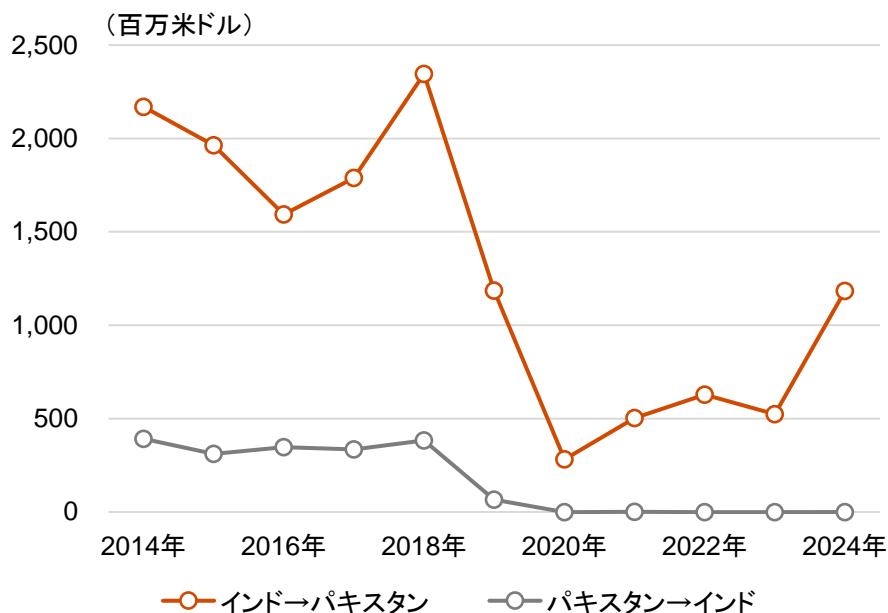
他方、パキスタンが一時停止を発表した「シムラ協定」は、第三次印パ戦争後の和平合意として締結された重要な外交文書である。同協定は両国間の紛争解決に武力を使用せず、対話と外交交渉による平和的解決を義務付けている。今回パキスタンが取った措置は、この外交原則に明らかに反するものである。これに対して国連のグテーレス事務総長が両国に最大限の自制と対話による緊張緩和を求めているほか、米国のルビオ国務長官も平和的解決を促す声明を発表するなど、国際社会全体から強い懸念が示されている。このため、外交的孤立を深めるパキスタンの措置も短期的な圧力手段として機能しても、中長期的な継続は現実的で難しい。

これらの2つの協定の停止は、2025年5月10日の停戦合意後も、まだ解除されていない状況にある。しかし、両国の緊張は歴史的に短期的で断続的なものであることを踏まえると、これらの協定も外交交渉の進展に伴い、いずれ解除される可能性が高いと考えられる。

(2) 経済

経済の観点でも、両国の措置が短期的なものである可能性は高い。今回の事件を契機に、インドはパキスタンとの国境封鎖を実施し、両国は互いに航空機の領空利用禁止措置を取った。こうした措置は経済規模の小さいパキスタンに打撃を与えるが、インド自身の貿易や経済活動にも影響を及ぼすことになる。両国間の公式貿易は、2019年にインドがパキスタンへの最惠国待遇(MFN)を撤回し、パキスタンからの輸入品に200%の関税を課す厳しい措置を導入したことで既に大幅に減少している(図表2)が、今回の措置により物流コストがさらに上昇する。特に医薬品や肥料などの重要な物資をインドに依存しているパキスタンでは、貿易停止による供給不足が懸念される。

図表2 インド・パキスタン間の相互輸出額の推移



(出所)UN Comtrade Database から、筆者作成

加えて領空閉鎖措置も地域の航空物流を混乱させ、両国に進出している日本企業を含む第三国企業にも経済的な影響を与える可能性があるため、措置の長期化は両国にとって非現実的である。

また、インドとパキスタンの双方が国際経済への依存度を高めるなか、経済制裁や貿易の停滞は自国経済にも悪影響を及ぼすことを十分に理解しているはずである。例えばインドはデジタル経済や製造業を中心に急速な経済成長を遂げているが、海外からの投資や国際サプライチェーンとの連携が不可欠であり、長期的な緊張状態は国際投資家の信頼を損ないかねない。パキスタンも輸出主導型の経済成長を目指し、特に繊維産業など国際貿易を基盤とした産業振興を推進しているため、緊張の長期化は経済発展に大きなマイナス影響を及ぼすことになる。

(3) 米国介入

米国が今回迅速な外交介入を行った背景には、地域の安定性を重視した複数の戦略的な要因があると指摘できる。第一の要因は、米国政府が公表している「国家安全保障戦略(NSS)」や「インド太平洋戦略」など公式戦略文書において、インドとの戦略的関係強化が中国の影響力に対抗するために重要であることが明記されている。第二として、米国のシンクタンクなども、インド国内で拡大している半導体設計やITサービス分野のグローバルサプライチェーンが、インド・パキスタン間の軍事衝突

によって混乱するリスクを指摘している。そして、最後に、米国の地政学リスク分析機関の専門家も、経済的に脆弱なパキスタンが中国寄りに再編されるリスクに加え、インド・パキスタン間の緊張が中東や紅海周辺地域に波及し、より広範な地域的不安定化を引き起こす可能性を分析しており、これらも米国が迅速に介入した背景にあるとの見方を示している。このため、米国の戦略上、今後も両国の緊張が繰り広げられても、再び米国が介入し、緊張を緩和させる可能性が高い。

こうした状況を総合的に判断すると、インド・パキスタン両国が今回実施した強硬措置は、国際法的観点から違法性への懸念が強く、外交的孤立を招き、経済的にも自國利益を損なうため、長期的な持続可能性は低いと考えるべきである。両国とも外交交渉における一時的な圧力材料としてこれらの措置を活用しつつ、米国をはじめとする国際社会による外交介入を促すことを念頭に置いている可能性が高く、両国間の緊張は「管理された断続的リスク」とも言えよう。

したがって、日本企業にとっては、今回の措置が一時的なものであることを認識し、情勢変化を冷静に注視しながら、過剰反応を避けて中長期的なビジネス戦略を維持することが重要である。こうした事態の推移を踏まえて情報収集体制を強化し、冷静かつ実効性の高いリスク管理態勢を整えておくことが求められている。

4. 日本企業への影響と対応策

日本企業にとってインド・パキスタン市場は長期的な成長可能性を秘める一方、地政学リスクが常に存在する地域でもある。特にインフラ整備、製造業、IT・テクノロジー分野においては、両国市場への進出や投資が着実に進んでいる。例えばインドでは高速鉄道や都市交通網の整備に日本企業が参画し、自動車製造業や電子部品製造業でも投資が積極的に行われている。またパキスタンにおいても、自動車産業への投資や繊維関連の技術協力、保健・教育分野における援助型プロジェクトが進められている。

こうした事業環境のなかで、今回のようなインド・パキスタン間の突発的な地政学的緊張の高まりは決して珍しいことではない。歴史的にみても、両国間の対立や紛争が深刻化した際に、日本企業が長期的あるいは致命的な損害を受けた事例はほとんどない。そのため日本企業にとって重要なのは、過去の経験を踏まえ、今回のテロ事件とそれに伴う両国関係の急速な悪化に対し過剰反応を避け、現地情勢を冷静かつ的確に把握したうえで適切な措置を迅速に講じることである。

今回のパハルガムにおけるテロ事件とその後の軍事衝突により一時的に緊張が高まったことを受け、日本企業が取るべき対応は基本的な安全管理措置の徹底である。具体的には、不要不急の渡航を控え、現地従業員の安全確保を目的として勤務形態を一時的に調整するなど、迅速で基本的なリスク管理措置が最も効果的であることは過去の事例からも明らかである。

また、これまでの類似の事例で企業が行ってきた重要な対応策として、情報収集能力の強化が挙げられる。日本の外務省や現地日本大使館、JETROなど関係機関との緊密な連携を通じて正確かつ迅速な情勢把握を行い、企業内での情報共有を徹底することが望ましい。例えば、大使館の任務である邦人保護の観点からも、現地に赴任している社員および家族の在留届あるいは帰国届を不備なく提出し、正確な居住状況を共有しておくことも含め、現地日本大使館との協力体制を構築しておくことは重要である。加えて、国際機関やシンクタンクといった第三者機関が提供する客観的かつ多角的な情勢分析を積極的に活用し、より質の高いリスク評価と対応策の策定に役立てることも推奨される。

次に中長期的な対応策として、インド・パキスタン間の高い地政学リスクに特化した危機管理体制の再検証が必要である。具体的には、両国間の領空封鎖に備えた代替ルートの検討や在庫管理の見直しなど地域ごとの事業継続計画(BCP)の再整備、断続的かつ一時に緊張が高まるとともに停戦違反が繰り返される特性を踏まえた危機管理マニュアルの再構築、定期的な訓練やシミュレーションを実施することである。過去の緊張事例を踏まえると、短期的な混乱が収束した後、迅速に事業活動を再開・拡大できるように、柔軟かつ機動的な意思決定が可能な体制をあらかじめ整備しておくことが重要となる。一方で、過去に実施したBCP運用や危機対応の経験が、組織内で十分に蓄積・継承されているかどうかを改めて確認することも重要である。一般的に人事異動などに伴う担当者の交代により、過去の教訓に基づく実効的な危機管理ノウハウが十分に継承されず、迅速かつ適切な対応を妨げる場合も考えられる。こうした状況を踏まえ、社内における危機管理ノウハウの体系的な継承体制を改めて再整備する必要性もあるだろう。

結論として、今回の緊張も過去の歴史的パターンと同様に短期的な事態にとどまると予想されるため、日本企業としては過剰な懸念や反応を避け、冷静で実効性の高いリスク管理を行うとともに、中長期的な視点を持って柔軟に事業展開を継続することが最善の対応策である。

5. まとめ

本レポートでは、2025年4月にカシミール地方のインド支配地域パハルガムで発生したテロ事件を契機に、一時的に高まったインド・パキスタン間の地政学的緊張について分析を行った。

第一に、インド・パキスタン両国の歴史的な対立と緊張緩和のパターンを検証した結果、両国の緊張は、深刻な軍事衝突やテロ事件が発生しても、国際社会の介入を契機として外交的対話が再開され、比較的短期間で収束する傾向が強いことを確認した。今回の事件に際しても米国が迅速に外交介入を実施し、2025年5月10日に停戦合意が成立しており、今回の緊張も全面的な軍事衝突に発展する可能性は低いと評価できる。ただし、停戦後も小規模な停戦違反や相互の非難が続いていること、根本的なカシミール問題が未解決である以上、緊張と緩和が断続的に繰り返される構造は今後も続くと見込まれる。

第二に、インドによる「インダス水協定」の停止およびパキスタンによる「シムラ協定」の停止という措置については、国際法・外交・経済の面から、長期的な維持は困難と分析した。停戦合意後も両協定の停止は解除されていないが、両国の緊張が断続的かつ短期的なものであるという歴史的パターンを踏まえると、両協定の停止も外交交渉や国際社会の仲介により解除される可能性が高いと予測される。また、米国が今回迅速に外交介入を行った背景については、地域全体の安定性維持や経済面での潜在的な影響、地政学的なリスク拡散の防止など、複合的かつ戦略的な狙いが存在したと考えることが妥当であり、今後両国の緊張が再燃しても、再び米国が介入する可能性が高い。

第三に、日本企業への影響を検討した結果、インド・パキスタン間の緊張は「管理された断続的リスク」にとどまり、短期的な物流遅延やサプライチェーンの一時的混乱といった限定的影響以上に事業環境が悪化する可能性は低いとの結論を得た。

以上の分析を踏まえると、インド・パキスタン間の緊張は断続的かつ一時的なものであり、今回の緊張も、日本企業にはほぼ実害が生じることなく、短期的な収束が見込まれる。こうしたなか、現地で事業展開する日本企業は短期的な混乱に振り回されることなく、事業環境の変化を正確に見極める必要がある。

日本企業が今後も現地で安定的に事業展開するためには、過去の危機対応の経験やノウハウが十分に継承されているかを改めて確認する必要がある。加えて、緊張が断続的に再発する特性を踏まえつつ、迅速な事業再開・拡大を可能にする柔軟で実効性の高いBCPおよび危機管理マニュアルの再整備が求められる。こうした対応を実効性あるものにするためには、平時からの訓練やシミュレーションを通じた備えの強化も不可欠である。そのうえで、冷静なリスク管理を継続することが重要である。また、中長期的な視野に立った戦略的対応ができるよう、外務省や現地日本大使館、JETROなどの関係機関との連携強化を徹底しつつ、地政学リスクに関する情報収集・分析の体制を再点検する必要があろう。

富澤 寿則

マネージャー

PwC Intelligence

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ia/services/consulting/intelligence.html>

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.